

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	結婚世帯応援事業		課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域	<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち				
	施策	1-1 結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け			—			
事業目的	対 象		意 図			
	新婚夫婦		新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する			
事業概要及び取組内容	<p>(1) 結婚新生活支援事業 対象者：夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下、かつ、夫婦所得が400万円未満の新婚世帯 補助額：住宅賃貸費用や引っ越し代等 1世帯当たり上限60万円</p> <p>(2) U25夫婦支援事業 対象者：25歳以下（両方又はいずれかが）、かつ、夫婦所得が400万円未満の新婚世帯 補助額：1世帯当たり10万円</p>					
	前年度評価改善事項	—				
事業費の実績額等		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (予算)	
当初予算額		—	10,500	13,300	8,400	
3月現計予算額		—	9,500	4,800		
決算額（執行済額）		—	3,235	996,173		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標		達成状況（実績）			達成度	
(1) 結婚新生活支援事業 10組 (2) U25夫婦支援事業 10組		(1) 結婚新生活支援事業 4組 (2) U25夫婦支援事業 9組			△	
教育方針の成果指標等との関連		—				
状況及び環境の変化		県が実施した「結婚新生活支援事業に係るアンケート調査」で経済的不安を感じた夫婦の割合が89%あり、本支援が経済的負担の軽減につながったとする夫婦の割合が97%になっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	若い世代の新婚世帯にとって、結婚に係る経済的不安は大きくニーズに合っている。				
	目的達成状況	結婚新生活支援事業はスタートアップに係る費用（住宅賃貸費用や引っ越し代等）に対する補助のため、経費が掛からないケースもあり4組への助成に留まった。 U25は年齢・所得要件に該当すれば支給対象になる祝金であり、9組へ助成した。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	所得制限により対象とならない夫婦もあり所得要件の緩和が求められる。 令和5年度から所得制限が400万円から500万円に緩和する。				
	事業費削減の検討	国及び県交付金の補助対象経費を見積もっており、過大な事業費とはなっていない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	支給対象者に漏れなく支給できるよう、周知を徹底する必要がある。今後も様々な手段であらゆる機会を捉えて事業の周知を図る。				
評価	成果の分析	広報については、全ての婚姻した夫婦への案内や広報おおへの掲載（年間1回）に取り組んでおり、ある程度の周知はなされているが、婚姻数が減少（令和3年91件、令和4年80件）や昨年度に引き続き賃貸住宅の不足が要因となり、助成件数は成果指標を下回った。				
	課題及び評価	助成内容が口コミで拡散されるよう親世代にも事業内容を周知することが求められる。また、所得要件緩和の効果を十分に検証する必要がある。併せて、財政的支援だけでなく、より効果的な結婚応援に関する取り組みの検討が求められる。			達成度	B

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	子育て交流ひろば事業		課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 学び		<input type="checkbox"/> ひと・地域 <input type="checkbox"/> 文化芸術		
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち				
	施策	1-1 結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します				
教育方針における重点的取組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	乳幼児とその保護者			乳幼児とその親子が気軽に集い、交流できる場所を提供するとともに、子育てマイスターによる相談指導や子育て関連イベントをとおして、安心して子育てができる環境を整える。		
事業概要及び取組内容	NPO法人ちつく・たつくに委託し、子育て中の親子の交流の場の提供や、相談、援助、子育てに関する情報提供等を実施している。 ショッピングモール内にあるため、土・日、祝日も開所しており、多様な利用ニーズに対応している。 ・講演会及び講習会、子育てマイスターを活用した講座等の開催 ・身体計測と育児相談 ・電話・メールによる相談 また、受託者によるSNSを活用した情報発信にも努めている。					
	前年度評価改善事項	—				
事業費の実績額等		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (予算)	
当初予算額		9,703	9,795	9,726	9,893	
3月現計予算額		10,703	9,795	9,726		
決算額（執行済額）		10,686	9,712	996,173		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況（実績）		達成度	
延べ利用者数 9,785人（※5,085人） ※新型コロナ対応利用人数制限あり 15人/日×339日（開所日数）			延べ利用者数 4,977人		○	
教育方針の成果指標等との関連		—				
状況及び環境の変化		核家族化や地域のつながりの希薄化、雇用環境の変化、子育てにかかる費用の増加、感染症に注意した生活など、子どもや子育てを取り巻く環境が大きく変化している。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	週末や祝日も開所しており、母親だけでなく、祖父母や父親が安心して育児に参加できる場となっている。				
	目的達成状況	身体測定や育児相談で来所者の育児に対する悩みに寄り添い、親子で参加できる工作教室など様々なイベントを通じて育児の楽しむ時間を提供した。新型コロナウイルス感染症対応のため、利用人数制限を行ったが概ね目標とした利用者数を達成することができた。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	事業の内容については、利用者ニーズに合わせてALTによる外国文化に触れる講座や離乳食教室講座など多様なイベントを開催した。				
	事業費削減の検討	国及び県の交付金の補助対象経費を見積もっており、過大な事業費とはなっていない。民間ショッピングセンターのテナントに入居しており、グリーンリース契約により光熱費の削減に取り組んでいる。				
総合判定	現状分析及び残された課題	孤立した子育てにならないように多くの人に気軽に利用してもらえる取組や父親の育児参加促進のためのイベント、コロナ禍により制限されていた取組みの復活など、さらなる利用者増加に向けた取組みが求められる。				
評価	成果の分析	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、利用人数制限を設けつつも、概ね目標を達成することができた。				
	課題及び評価	利用者ニーズに沿った新たなイベントの実施やSNSを活用した情報発信に取り組んでおり、感染症が落ち着くことで利用者の増加が期待される。コロナ禍により制限されていた取組みの復活が待たれる。 ₂				達成度

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	保育所管理運営経費			課名	こども支援課	グループ名	こども支援グループ
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域		<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち					
	施策	1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します					
教育方針における重点的取組む事業の位置付け				-			
事業目的	対 象			意 図			
	公立保育園入所児童及び公立保育園4園			公立の保育園の適正な運営を行うため、保育士の配置及び施設維持管理を行う			
事業概要及び取組内容	公立の保育所の管理運営 ・会計年度任用職員（保育士、調理師、保育補助） ・施設の維持管理経費 ・保育に係る経費						
	前年度評価改善事項	公立保育園の小規模保育事業への移行					
事業費の実績額等		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（予算）		
当初予算額		130,504	145,754	162,898	158,696		
3月現計予算額		128,136	138,497	150,305			
決算額（執行済額）		119,573	131,291	996,173			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標			達成状況（実績）			達成度	
待機児童数 0人			待機児童数 0人			○	
教育方針の成果指標等との関連		-					
状況及び環境の変化		少子化に伴い、年々、市全体の入所児童数は減少傾向である。現在、市全体で教育・保育の定数を定めているが、引き続き定員の適正化に取り組む必要がある。					
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	教育・保育に対するニーズは高い。母親の育児休業終了と共に、入所する児童が多い。通常の保育に加え、延長保育や障害児保育など特別保育のニーズもある。					
	目的達成状況	公立4園は適切に運営している。 令和3年度から入所申込を原則オンラインとし、保護者の利便性を図っている。 新型コロナウイルス感染症拡大により休園にせざるを得なかった園もあったが、適切に対応した。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	和泉保育園の入所児童が減少していたため、令和5年度から小規模保育事業へ移行する手続きを進めた。					
	事業費削減の検討	保育士人材を確保するための処遇改善や、質の高い保育サービスの提供や事務の効率化に向けた備品の購入など、事業費が増加する要素がある。 令和5年度から和泉保育園を小規模保育事業に移行することで、国・県補助による歳入の確保と適切な人員配置による人件費の削減が見込める。					
総合判定	現状分析及び残された課題	入所児童の減少が想定される地区の公立保育園についても、引き続き在り方を検討していく必要がある。					
評価	成果の分析	保育士や調理師などを適切に配置し、園を適正に運営しており、待機児童なしの状態を継続できている。新型コロナウイルス感染症へに対応を行いつつ、保護者の就労環境の確保といった保育所等に求められる社会的機能を維持できた。					
	課題及び評価	和泉保育園については、継続して保育を提供するため、地域の実情にあった定員20人以下の小規模保育事業への移行手続きを進め、事業の効率化を図った。 保護者の中には公立保育園を希望するニーズもあるものの、少子化に伴う公立保育園の定員の削減は避けられないことから、公立保育園の小規模保育事業化の推進が求められる。				達成度	A

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	民間保育所等運営費		課名	こども支援課	グループ名	こども支援グループ
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域	<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち				
	施策	1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け		-				
事業目的	対 象		意 図			
	市内民間保育所1園 市内認定こども園9園		市内民間保育所・他市保育所に児童保育を委託する 市内認定こども園に施設型給付費を支給する			
事業概要及び取組内容	市内の民間保育所と認定こども園、他市町村の保育所等へ入所した場合の施設に対する運営費 3歳以上の世帯の第3子以降の児童で、国の制度で無償とならない児童の副食費を免除					
	前年度評価改善事項	定員に対する入所児童の適正化の実施				
事業費の実績額等		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (予算)	
当初予算額		1,075,060	1,048,488	1,001,416	984,801	
3月現計予算額		982,429	1,013,402	1,010,649		
決算額（執行済額）		969,449	986,810	996,173		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標		達成状況（実績）			達成度	
待機児童数 0人		待機児童数 0人			○	
教育方針の成果指標等との関連		-				
状況及び環境の変化		少子化に伴い、年々、市全体の入所児童数は減少傾向である。数年前までは、多くの園で定員を超えての入所が見られたが、定員に達しない園もでてきた。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	教育・保育に対するニーズは高い。母親の育児休業終了と共に、入所する児童が多い。				
	目的達成状況	民間保育所へ保育を委託、認定こども園に施設型給付費により、保護者のニーズに合わせた教育・保育を提供できている。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しの中で、公立保育所の在り方についての検討とあわせて、民間認定こども園2園の定員を見直した。				
	事業費削減の検討	出生数の減少に伴い、今後、市全体の入所児童数も減少していくので、民間保育所等への委託料や施設給付費は削減される。				
総合判定	現状分析及び残された課題	民間の保育所等が施設維持できるよう、令和4年度から3年間、入所児童数の平準化を行っていく。				
評価	成果の分析	民間保育所等の経営の安定化に向けた取り組みを行い、教育・保育サービスの「量と質」の両方を確保することで待機児童なしの状態を継続できている。 新型コロナウイルス感染症へに対応を行いつつ、保護者の就労環境の確保といった保育所等に求められる社会的機能を維持できた。				
	課題及び評価	市内の児童数が減少する中、保育の受け皿を持続的・安定的に確保するため、令和4年度から取り組む保育所等入所に係る定員の弾力的な運用の見直しを着実に進めることが求められる。			達成度	A

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	家庭育児応援手当支給事業			課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域		<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち					
	施策	1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します					
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け		-					
事業目的	対 象			意 図			
	第2子以降の0～2歳児について保育所を利用せず在宅で育児する世帯			在宅育児の支援			
事業概要及び取組内容	第2子以降の児童（生後2か月～満3歳未満）について、保育所等を利用せず在宅で育児をする世帯（育児休業給付金や育児休業手当金受給世帯を除く）へ児童1人当たり月額10,000円を支給する。（所得制限なし）						
	前年度評価改善事項	-					
事業費の実績額等		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（予算）		
当初予算額		1,960	6,598	5,428	5,128		
3月現計予算額		1,960	5,298	4,828			
決算額（執行済額）		1,550	4,458	996,173			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標		達成状況（実績）				達成度	
周知の徹底 ・対象者に通知 ・案内チラシを配布 ・市ホームページ等掲載		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に案内通知及び申請書送付 毎月 ・出生届提出時に案内チラシを配布 ・生後2か月児への予防接種案内時に案内チラシ同封 毎月 ・市ホームページ掲載 ・子育て支援情報誌掲載 				○	
教育方針の成果指標等との関連		-					
状況及び環境の変化		県の補助対象は年収360万円未満の世帯となっているが、本市では所得制限を設けていない。					
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	在宅育児の経済的支援としてニーズは大きい。					
	目的達成状況	あらゆる機会を捉えて広報した結果、対象児童57人（養育者54人）に対し、延月数：396月、支給総額396万円の手当金を支給した。なお、県の補助基準（世帯年収360万円未満）では対象児童7人（養育者7人）に対し、延月数36月、支給総額36万円となっており、市独自で対応する割合が多い。					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	令和4年度現況届から電子申請を導入し、申請者の利便性を図った。その結果、約9割が電子申請を利用した。					
	事業費削減の検討	手当金のほとんどが事業費のほとんどを占めており、過大な事業費とはなっていない。					
総合判定	現状分析及び残された課題	支給対象者に漏れなく支給できるよう、周知を徹底する必要がある。今後も様々な手段であらゆる機会をとらえて事業の促進を図る。					
評価	成果の分析	育児休業給付金等の受給情報を市として把握できないため、未申請者を把握することは困難である。市としては申請の勧奨を十分に行う。					
	課題及び評価	市独自で所得制限を設けていない点は高く評価できる。出生届出時や予防接種案内時などあらゆる機会を捉えて広報を行うなど、十分に申請の勧奨を行っている。（出生児童1名につき3回の申請勧奨を行っている）				達成度	A

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	障害児保育事業		課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域	<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち				
	施策	1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け		-				
事業目的	対 象			意 図		
	実施要綱の基準を満たす民間保育所、幼保連携型認定こども園			①健全児とともに集団教育、保育を実施することで、対象児童の健全な社会性の発達を促進する ②民間施設での障害児の受入促進		
事業概要及び取組内容	保育を必要とする障害児を保育所等で集団保育することにより、健全な社会性の成長発達を促進するなど、障害児に対する適切な保育を実施する。 市内の公立、民間全ての園で障害児保育の受入れ体制は整えられており、民間保育園に対しては市から委託料を支出し、保育士等の配置や障害の状態に応じて必要な設備、遊具、訓練器具及び参考図書等の備品を設置している。					
	前年度評価改善事項	(新規点検評価対象事業)				
事業費の実績額等		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(予算)	
当初予算額		25,500	21,900	18,600	21,000	
3月現計予算額		13,900	11,330	14,650		
決算額(執行済額)		12,000	9,958	996,173		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標			達成状況(実績)		達成度	
受入れ可能施設 100% (市内公立・民間全施設)			受入れ可能施設 100% (市内公立・民間全施設)		○	
教育方針の成果指標等との関連		—				
状況及び環境の変化		少子化に伴い、年々、市全体の入所児童数は減少傾向であるが、障がいのある子どもや発達に気がかりのある子どもなど、障害児保育のニーズの減少していない。				
有効性	市民等のニーズ(意見等への対応)及び市民との協働による効果の拡大	園児数は減少しているものの、「発達障害や気掛かりさ」といった認識が高まるためか、通常の保育に加えて障害児保育などサポートを必要とする児童に対する保育ニーズは減少していない。				
	目的達成状況	令和4年度も市内全施設において、受け入れ体制を整えている。公立園においては、市が直接障害児保育を実施しており、該当児を受け入れている民間8園に市から事業委託を行った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	保育士等の配置や障害の状態に応じた必要な設備や備品等を購入している。				
	事業費削減の検討	障害児保育を行うための人材の確保や、きめ細かく対応するための備品等の購入費用を事業費としており、過大な見積とはなっていない。				
総合判定	現状分析及び残された課題	障害児に対する適切な保育を実施する体制が確保されている。引き続き、障害の有無にかかわらず、保育を必要とする児童を集団保育の中で健全な社会性の成長発達を促進するといった事業趣旨の重要性を認識して事業を実施することが求められる。				
評価	成果の分析	市内全園で受け入れ態勢が整えられており、十分に事業の目的が達成されている。				
	課題及び評価	現在のところ、障害児保育の量は満たされているが、「発達障害や気掛かりさ」に関する認識の高まりによる対象児童の増加が見込まれるので引き続き「量」の確保が課題となる。併せて「質」の確保についても確認する必要がある。 また、市外に広域入所する児童で障害児保育の対象となるケースも想定されるため、市外への広域入所への対応も求められる。			達成度	A

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	放課後児童クラブ事業		課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て	<input type="checkbox"/> 学び	<input type="checkbox"/> ひと・地域	<input type="checkbox"/> 文化芸術	
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち				
	施策	1-2 保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します				
教育方針における重点的取り組む事業の位置付け						
事業目的	対 象			意 図		
	昼間、保護者がいない家庭の小学校児童			放課後の居場所を確保し、児童の健全育成を行う		
事業概要及び取組内容	市内5児童センター（西部・南部・北部・東部・和泉）における放課後児童クラブの設置及び運営 ・平日 放課後～18:00（無料） ・土曜日、長期休業中 8:00～18:00（1日200円）					
	前年度評価改善事項	市全体として居住地域にとらわれない放課後の子どもの居場所づくりについては、教育委員会内の協議を重ね、令和5年度実施に向けた方向性を決定した。				
事業費の実績額等		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（予算）	
当初予算額		8,103	10,487	8,962	12,477	
3月現計予算額		13,215	10,737	9,890		
決算額（執行済額）		12,160	10,089	996,173		
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』						
成果指標		達成状況（実績）			達成度	
延べ利用者数 22,000人		延べ利用者数 20,678人			○	
教育方針の成果指標等との関連		—				
状況及び環境の変化		全国的にも核家族化が進み、共働き世帯が増加していることから、子育てと就労の両立支援の一環として、児童の安全・安心な放課後の居場所づくりが特に重要となっている。				
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	市内では共働きの家庭が多く、児童が放課後に安心して過ごせる居場所づくりへの保護者からのニーズは高い。 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、通常運営を行うことで保護者のニーズに対応している。 放課後の子どもの居場所に関するニーズ調査を行い実態を把握している。				
	目的達成状況	市内5児童センターにおいて、放課後児童クラブを運営し、放課後における子どもの安全で安心な居場所を確保した。また、夏休みには放課後児童クラブ野外交流会を、冬休みには放課後子ども教室との連携事業を実施し、他校児童との交流の促進と内容の充実を図った。				
効率性	事業内容、手法、統合の検討	居住地域にとらわれない放課後の子どもの居場所づくりについて、子ども・子育て会議での意見やニーズ調査結果を参考に、今後の方向性を決定した。				
	事業費削減の検討	国及び県の交付金を活用して実施している。また、必要最小限の予算であり、削減の余地はない。 放課後児童支援員など有資格者を確保するための人件費が事業費のほとんどを占めており、過大な				
総合判定	現状分析及び残された課題	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、放課後児童クラブを適切に運営し、放課後における安全で安心な子どもの居場所が確保できている。一方で、気がかりな児童が増えていることから、適切な対応が求められる。				
評価	成果の分析	新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、働きながら子育てがしやすい環境をつくるため、放課後児童クラブの継続性を確保した。また、活動が制限される中、夏休みの「放課後児童クラブ野外交流会」や冬休みの「放課後子ども教室との連携事業」を実施するなど、内容の充実にも取り組んだ。				
	課題及び評価	放課後の子どもの居場所づくりと保護者の就労環境の確保といった社会的機能の維持に貢献している。気がかりな児童が増えていることから、放課後支援員の確保と学校などの関係機関との連携を図ったきめ細かな対応が求められる。			達成度	A

教育委員会部局 令和5年度点検評価対象事業取組み状況確認シート（令和4年度事業）

事業名	子ども食堂見守り支援事業補助			課名	こども支援課	グループ名	こども支援G
総合計画における位置付け	項目	■ 子育て	□ 学び	□ ひと・地域	□ 文化芸術		
	目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢をもって笑顔で健やかに育つまち					
	施策	1-3 サポートを必要とする子どもと家庭を支援します					
教育方針における重点的取組む事業の位置付け		-					
事業目的	対 象			意 図			
	子ども食堂実施団体（1団体）			地域社会から孤立しがちな子育て家庭に対する状況把握や食事の提供等を通じ、家庭の状況把握をすることで子どもの見守り体制の強化を図る。			
事業概要及び取組内容	子ども食堂実施団体（1団体）への活動を補助						
	前年度評価改善事項	-					
事業費の実績額等		令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（予算）		
当初予算額		-	-	3,025	1,850		
3月現計予算額		-	-	1,489			
決算額（執行済額）		-	-	996,173			
『教育方針における成果指標と達成状況』または『活動・成果指標とその実績』							
成果指標		達成状況（実績）				達成度	
子ども食堂開催日数 70日		子ども食堂開催日数 47日 ※児童 441人、保護者 362人				△	
教育方針の成果指標等との関連		-					
状況及び環境の変化		令和4年度から事業を開始。少子化高齢化により、子ども、親の孤立化や地域の子育て力の低下がみられる。食事の提供のほかに、子どもの居場所づくりや見守り支援の拠点としての機能が期待される。					
有効性	市民等のニーズ（意見等への対応）及び市民との協働による効果の拡大	お弁当の配布では抽選になるほど希望者が多く、市民のニーズは高い。現在開催している子ども食堂は1カ所のみで、村部に位置しているため、子どもの居場所としての機能は不十分である。					
	目的達成状況	食事の提供の場としてのほかに、放課後や長期休暇中に子どもが過ごす場であったり、未就園児の親子が集う場所として利用されている。保護者から子育てについての悩み相談を受ける場となったり、利用している家庭で気になる点があれば市に情報提供してもらっている。（市への情報提供件数3件）					
効率性	事業内容、手法、統合の検討	コロナ禍のため食料配布が中心となっていた。感染症対策を講じながら、食堂形での提供機会を増やしていけるよう検討する。					
	事業費削減の検討	子ども食堂実施に係る活動補助で必要最小限の予算であり、過大な見積りは行っていない。					
総合判定	現状分析及び残された課題	SNS等を活用して周知を図っているが、市全体の利用には至っていない。支援が必要な要保護家庭等への周知方法を検討する必要がある。他地区への展開に向けた取り組みが必要である。					
評価	成果の分析	コロナ禍による利用控えと実施団体の人材確保が難しく、当初目標の開催日数を達成することができなかった。支援が必要と判断する家庭があった場合、実施団体は市に情報提供するとともに、関係機関への相談やアドバイスを行った。					
	課題及び評価	アフターコロナを迎え、より効果のある事業となるよう事業の実施手法を見直す必要がある。現在は市街地から離れた場所での実施となっているため、市街地又はその近隣部での事業展開が求められる。				達成度	B